

## 九州地方知事会長退任に当たってのコメント

令和6年4月15日をもって、熊本県知事の退任と併せ、九州地方知事会長も退任することとなりました。

令和5年4月28日から会長の職に就かせていただくとともに、同年5月31日からは知事と経済界の代表からなる九州地域戦略会議の共同議長も務めさせていただきました。

この間、各県知事はもとより、政府、経済団体等、多方面の皆様から、九州地域の発展に向けて多大なる御協力をいただきましたことに、心から感謝申し上げます。

九州地方知事会議や九州地域戦略会議は、知事同士や、知事と経済界のメンバーが直接意見を交わす貴重な機会です。

私は、13年間の長きにわたり会長を務められた広瀬前大分県知事の取組みを継承しつつ、九州の強みを生かして、日本の「経済」や「食料」の安全保障への貢献を目指す大きな方向性を打ち出すなど、各県及び経済界と一層連携を深めながら、九州地域の更なる発展に向けて取り組みました。

特に「経済の安全保障」の分野においては、TSMCの進出をはじめ、九州全体で相次いでいる半導体関連企業の大規模な投資に伴う経済波及効果を、オール九州で「新生シリコンアイランド九州」の実現につなげていく取組みを推進しました。

また、各県・経済界共通の課題解決に向けた「九州創生アクションプラン」の推進について、依然として少子高齢化や人口減少、東京一極集中の流れが続いていることから、デジタルの力による社会課題の解決に向けた取組みの加速化・深化を進めてきました。このような取組みを組織的、継続的に官民一体となって進めているのは、全国でも九州地域だけです。

さらに、令和6年1月1日に発生し、甚大な被害をもたらしている能登半島地震への支援についても、「九州・山口9県被災地支援対策本部」として、発災直後から情報連絡員を派遣し、国や全国知事会と連携しながら、九州一体となって、対口支援による被災市町村への支援等に取り組んでいます。

会長職は重責でしたが、「九州はひとつ」の理念のもと、官民一体となった「オール九州」による九州創生の取組みに全力を尽くして参りました。

新会長となられる河野宮崎県知事をはじめ、各県知事の皆様には、引き続き、九州地域の未来の発展に向け、積極的に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

令和6年3月14日

熊本県知事 蒲島 郁夫